

令和 5 年 度 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 日本グラウト協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 (変更後)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益 息	50	31	19
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	50	31	19
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	0	0	0
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	0	0	0
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	39,150,000	38,450,000	700,000
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	23,760,000	23,760,000	0
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	6,720,000	6,720,000	0
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	5,920,000	5,420,000	500,000
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	2,750,000	2,550,000	200,000
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	11,928,000	13,840,000	△ 1,912,000
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	6,278,000	7,240,000	△ 962,000
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	3,250,000	3,500,000	△ 250,000
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	2,400,000	3,100,000	△ 700,000
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	493,030	461,037	31,993
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	1,030	1,037	△ 7
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	492,000	460,000	32,000
受 取 特 定 資 産 運 用 益 息	51,571,080	52,751,068	1,179,988
(2) 経常費用			
事 業 費	43,810,300	44,842,000	1,031,700
事 業 費	3,945,000	3,945,000	0
事 業 費	4,295,000	4,251,000	44,000
事 業 費	364,000	356,000	8,000
事 業 費	1,599,000	1,599,000	0
事 業 費	0	0	0
事 業 費	253,000	380,000	△ 127,000
事 業 費	419,000	411,000	8,000
事 業 費	150,000	150,000	0
事 業 費	7,379,000	7,720,000	△ 341,000
事 業 費	2,039,000	2,135,000	△ 96,000
事 業 費	1,209,500	1,318,000	△ 108,500
事 業 費	872,000	945,000	△ 73,000
事 業 費	2,012,000	1,647,000	365,000
事 業 費	3,985,000	3,829,000	156,000
事 業 費	182,000	178,000	4,000
事 業 費	4,986,000	4,986,000	0
事 業 費	933,000	933,000	0
事 業 費	4,049,000	4,037,000	12,000
事 業 費	1,549,000	2,319,000	△ 770,000
事 業 費	165,000	165,000	0
事 業 費	100,000	102,000	△ 2,000
事 業 費	113,000	115,100	△ 2,100
事 業 費	3,166,000	3,266,000	△ 100,000
事 業 費	45,800	54,900	△ 9,100
事 業 費	14,104,000	13,340,000	764,000
事 業 費	1,815,000	1,815,000	0
事 業 費	1,092,000	1,071,000	21,000
事 業 費	167,000	164,000	3,000
事 業 費	20,000	20,000	0
事 業 費	0	0	0
事 業 費	116,000	174,000	△ 58,000
事 業 費	193,000	189,000	4,000
事 業 費	40,000	40,000	0
事 業 費	4,800,000	3,653,000	1,147,000
事 業 費	300,000	545,000	△ 245,000
事 業 費	214,000	214,000	0
事 業 費	212,000	212,000	0
事 業 費	0	0	0
事 業 費	685,000	685,000	0
事 業 費	240,000	240,000	0
事 業 費	75,000	74,000	1,000
事 業 費	84,000	82,000	2,000
事 業 費	2,110,000	2,110,000	0
事 業 費	328,000	328,000	0
事 業 費	463,000	463,000	0
事 業 費	224,000	224,000	0
事 業 費	500,000	589,000	△ 89,000
事 業 費	60,000	67,000	△ 7,000
事 業 費	366,000	366,000	0
事 業 費	0	15,000	△ 15,000
事 業 費	57,914,300	58,182,000	△ 267,700
経常費用計			
当期経常増減額	△ 6,343,220	△ 5,430,932	△ 912,288

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産除去損	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,343,220	△ 5,430,932	△ 912,288
一般正味財産期首残高	102,000,000	93,000,000	9,000,000
一般正味財産期末残高	95,656,780	87,569,068	8,087,712
(うち 開発費用)	21,048,000	13,724,000	7,324,000
(うち 実正味財産)	74,608,780	73,845,068	763,712
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	95,656,780	87,569,068	8,087,712

備考

1. 施工管理のDX化のための「ソフトウェアの開発」は、無形固定資産への計上が必要であるが、開発に要する費用が令和4年度と令和5年度にまたがることになったため、完成後に資産計上し、費用は5年かけて償却する。

そのため、令和5年度予算の作成にあたり次の措置を講じた。

(1) 令和4年度予算の一部変更を行う。

開発予算として「委託費」に計上した13,724,000円を予算から減額した。

その額は、令和4年度予算書の一般正味財産期末残高に含まれる。

(2) 令和5年度予算には開発予算を計上しない。

同年度の開発見込額は、21,048,000円

その額は、令和5年度予算書の一般正味財産期末残高に含まれる。

(3) 令和4年度と5年度の開発見込額は、34,772,000円である。

※ 令和4年度決算においてソフトウェアの開発費用は、貸借対照表に「ソフトウェア仮勘定」として計上される。

2. 令和5年度の一般正味財産期首残高は、前年度予算の期末残高を計上すべきであるが、令和3年度決算の期末残高と乖離しないよう、1億2百万円を計上した。